

労働力調査（詳細集計）

2022年(令和4年)7～9月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- 役員を除く雇用者5706万人のうち、正規の職員・従業員は3586万人と、前年同期に比べ21万人の減少。2期ぶりの減少。
- 非正規の職員・従業員は2120万人と、49万人の増加。3期連続の増加
- 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が695万人と、前年同期に比べ29万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が377万人と、6万人の減少。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が211万人と、2万人の減少

【失業者（失業期間別）】

- 失業者は200万人と、前年同期に比べ12万人の減少。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は77万人と、5万人の増加、「1年以上」の者は64万人と、5万人の減少

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- 非労働力人口は4058万人と、前年同期に比べ60万人の減少。このうち就業希望者は228万人と、17万人の減少
- 就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は82万人と、前年同期に比べ3万人の減少

【未活用労働】

- 就業者6748万人のうち、追加就労希望就業者は174万人と、前年同期に比べ49万人の減少
- 非労働力人口4058万人のうち、潜在労働力人口は36万人と、前年同期に比べ1万人の減少
- 未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%と、前年同期に比べ0.9ポイントの低下

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11005	5305	5700	-56	-29	-28
労働力人口	6948	3821	3126	5	-13	16
就業者	6748	3708	3040	17	-3	20
うち雇用者	6046	3271	2775	33	4	28
うち役員を除く雇用者	5706	3013	2692	28	1	26
正規の職員・従業員	3586	2338	1248	-21	-25	4
非正規の職員・従業員	2120	675	1444	49	26	22
【現職の雇用形態についての主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	695	200	496	29	1	29
家計の補助・学費等を得たいから	377	75	302	-6	2	-8
家事・育児・介護等と両立しやすいから	236	9	227	6	2	4
通勤時間が短いから	97	30	66	4	1	2
専門的な技能等をいかせるから	164	84	80	5	2	3
正規の職員・従業員の仕事がないから	211	106	105	-2	6	-7
その他	266	139	127	1	9	-8
失業者	200	113	86	-12	-10	-4
【失業期間別】						
3か月未満	77	37	40	5	3	2
3か月以上	118	74	44	-19	-13	-6
3～6か月未満	29	14	15	-9	-7	-2
6か月～1年未満	25	14	11	-5	-1	-4
1年以上	64	45	18	-5	-6	0
非労働力人口	4058	1483	2574	-60	-17	-44
【就業希望の有無別】						
就業希望者	228	73	155	-17	-1	-16
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	82	31	51	-3	2	-5
出産・育児のため	35	-	35	-10	0	-9
介護・看護のため	13	3	10	-1	-1	0
健康上の理由のため	53	20	33	0	-1	1
その他	39	15	24	-3	-1	-2
就業内定者	83	39	44	10	2	8
就業非希望者	3736	1367	2368	-57	-19	-39
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6948	3821	3126	5	-13	16
就業者（再掲）	6748	3708	3040	17	-3	20
うち追加就労希望就業者	174	56	118	-49	-34	-15
失業者（再掲）	200	113	86	-12	-10	-4
うち完全失業者	178	106	71	-14	-13	-3
非労働力人口（再掲）	4058	1483	2574	-60	-17	-44
うち潜在労働力人口	36	14	22	-1	2	-2
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.9	3.0	2.8	-0.2	-0.2	-0.1
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.4	4.4	6.5	-0.9	-1.2	-0.7
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.4	3.3	3.4	-0.2	-0.2	-0.2
未活用労働指標4（LU4）（%）	5.9	4.8	7.2	-0.9	-1.1	-0.7

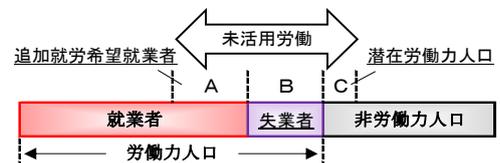
未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）
（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- 1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- 1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I-1 正規、非正規の職員・従業員

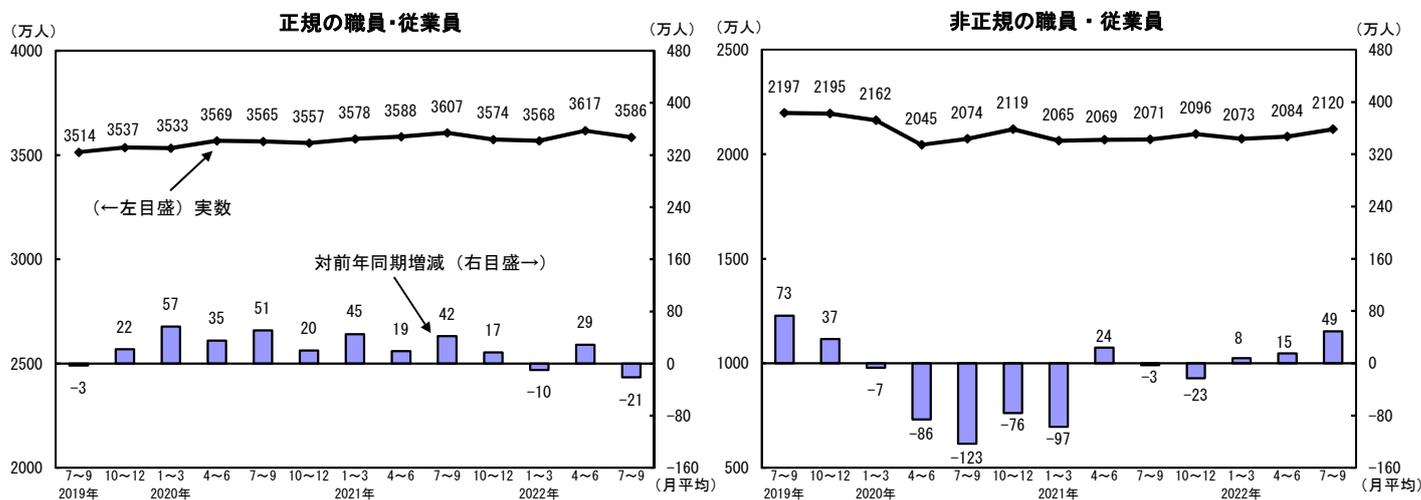
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3586万人と、前年同期に比べ21万人の減少。2期ぶりの減少。
- ・ 非正規の職員・従業員は2120万人と、49万人の増加。3期連続の増加
- ・ 非正規の職員・従業員の割合^{注)}は37.2%と、5期ぶりの上昇

表1、図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

		2022年 7～9月	対前年同期増減(万人、ポイント)					
			2022年			2021年		
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5706	28	44	-2	-6	41
		正規の職員・従業員	3586	-21	29	-10	17	42
		非正規の職員・従業員	2120	49	15	8	-23	-3
		パート・アルバイト	1494	29	7	-7	-34	3
		労働者派遣事業所の派遣社員	153	12	14	3	5	8
		契約社員	285	5	-3	13	4	-1
		嘱託	106	-3	-1	-2	4	-4
		その他	82	5	-2	0	-1	-7
割合(%)	非正規の職員・従業員	37.2	0.6	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	3013	1	9	-5	-3	0
		正規の職員・従業員	2338	-25	-14	-15	1	11
		非正規の職員・従業員	675	26	23	9	-5	-11
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2692	26	34	3	-3	41
		正規の職員・従業員	1248	4	42	5	14	31
		非正規の職員・従業員	1444	22	-8	-1	-18	8

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



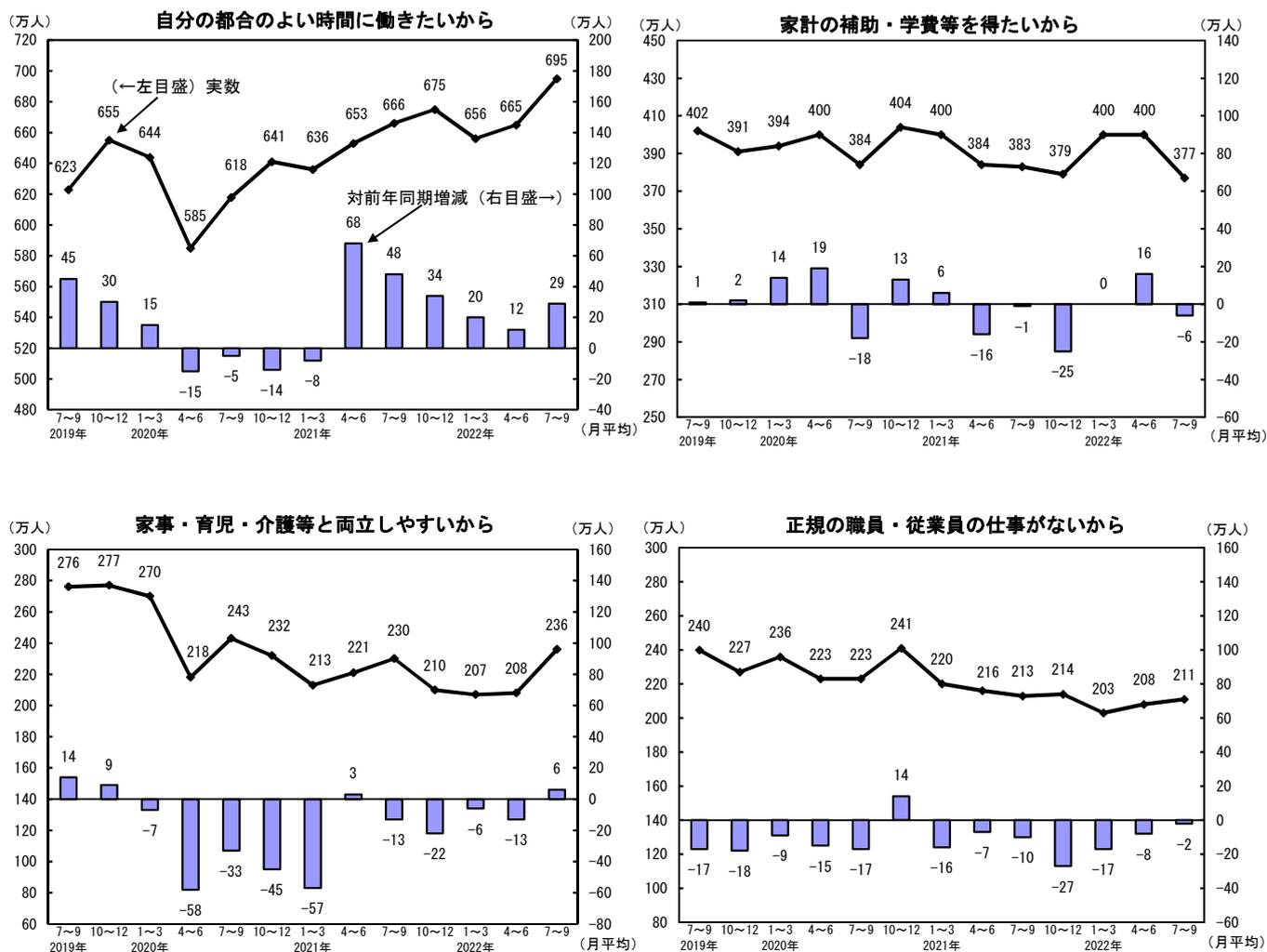
2 非正規の職員・従業員について主な理由

- ・非正規の職員・従業員2120万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が695万人（34.0%）と、前年同期に比べ29万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が377万人（18.4%）と、6万人の減少。
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が236万人（11.5%）と、6万人の増加。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が211万人（10.3%）と、2万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員について主な理由別の内訳（2022年7～9月期平均）及び推移

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
	非正規の職員・従業員	2120	49	-	675	26	-	1444	22
自分の都合のよい時間に働きたいから	695	29	34.0	200	1	31.1	496	29	35.4
家計の補助・学費等を得たいから	377	-6	18.4	75	2	11.7	302	-8	21.5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	236	6	11.5	9	2	1.4	227	4	16.2
通勤時間が短いから	97	4	4.7	30	1	4.7	66	2	4.7
専門的な技能等をいかせるから	164	5	8.0	84	2	13.1	80	3	5.7
正規の職員・従業員の仕事がないから	211	-2	10.3	106	6	16.5	105	-7	7.5
その他	266	1	13.0	139	9	21.6	127	-8	9.1

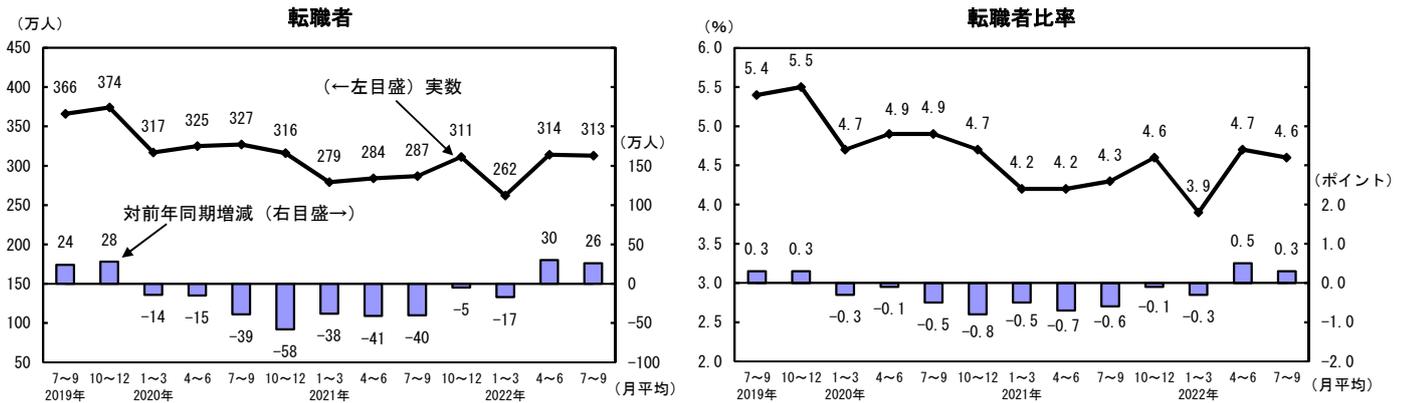
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



I-2 就業異動の状況（転職者）

- ・ 就業者6748万人のうち、転職者は313万人と、前年同期に比べ26万人の増加
- ・ 転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.6%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇

図3 転職者及び転職者比率の推移



注) 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

I-3 失業者

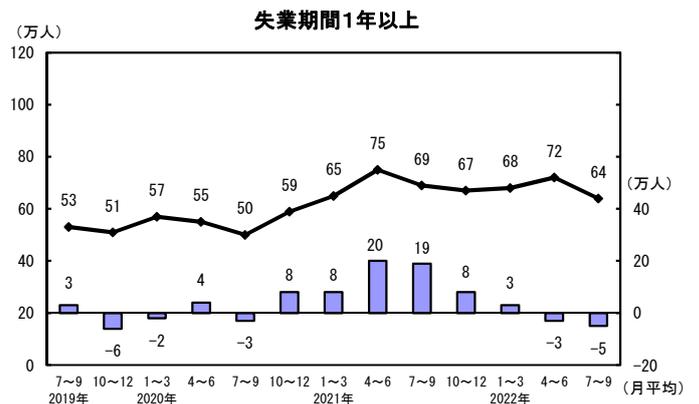
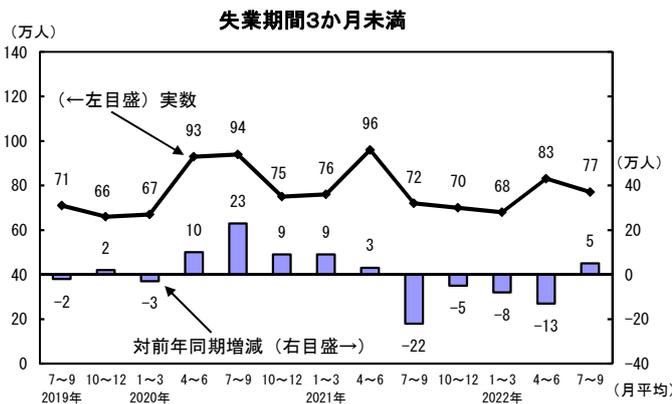
1 失業期間

- ・ 失業者は200万人と、前年同期に比べ12万人の減少。
- これを失業期間別にみると、
- 「3か月未満」が77万人と、前年同期に比べ5万人の増加。
- 「3か月以上」が118万人と、19万人の減少。
- このうち「1年以上」は64万人と、5万人の減少

表3、図4 失業期間別失業者の推移

		2022年 7~9月	対前年同期増減 (万人、ポイント)				
			2022年			2021年	
			7~9月	4~6月	1~3月	10~12月	7~9月
実数 (万人)	3か月未満	77	5	-13	-8	-5	-22
	3か月以上	118	-19	-16	-5	-18	11
	3~6か月未満	29	-9	-8	-1	-16	-10
	6か月~1年未満	25	-5	-6	-7	-11	1
	1年以上	64	-5	-3	3	8	19
割合 (%)	3か月未満	39.5	4.7	-0.4	-1.8	1.7	-7.9
	3か月以上	60.5	-4.7	0.4	1.8	-1.7	7.9
	3~6か月未満	14.9	-3.0	-2.0	0.4	-5.7	-3.5
	6か月~1年未満	12.8	-1.7	-1.4	-2.4	-3.2	1.3
	1年以上	32.8	-0.1	3.3	3.4	7.2	10.2

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 (「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
 2. 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



2 仕事につけない理由

- 失業者200万人を、仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が57万人と、7万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が10万人と、6万人の減少

表4 仕事につけない理由別失業者

	2022年 7～9月	対前年同期増減				
		2022年			2021年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
失業者	200	-12	-27	-14	-25	-13
賃金・給料が希望とあわない	15	2	1	-1	-8	-3
勤務時間・休日などが希望とあわない	24	-4	5	-2	-4	5
求人年齢と自分の年齢とがあわない	18	-4	-5	-4	3	-2
自分の技術や技能が求人要件に満たない	13	-1	-1	0	0	2
希望する種類・内容の仕事がない	57	-7	-19	-2	-14	-4
条件にこだわらないが仕事がない	10	-6	-4	-3	-4	1
その他	59	6	-7	0	3	-10

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職の離職理由

- 失業者200万人のうち、離職した失業者は133万人と、前年同期に比べ11万人の減少。
これを前職の離職理由別にみると、
「人員整理・勧奨退職のため」とした者は8万人と、6万人の減少。
「定年又は雇用契約の満了のため」とした者は20万人と、4万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者

	2022年 7～9月	対前年同期増減				
		2022年			2021年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
離職した失業者	133	-11	-26	-17	-24	-3
会社倒産・事業所閉鎖のため	11	1	-8	-1	-2	-1
人員整理・勧奨退職のため	8	-6	-2	-2	-3	4
事業不振や先行き不安のため	10	-2	-1	-2	-5	0
定年又は雇用契約の満了のため	20	-4	-5	1	-3	-3
より良い条件の仕事を探すため	18	0	3	-4	-4	-6
結婚・出産・育児のため	3	1	-1	-2	-2	0
介護・看護のため	3	-1	1	-1	1	0
家事・通学・健康上の理由のため	23	1	-1	-1	-3	4
その他	30	-2	-11	-4	1	0

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- 失業者200万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は74万人と、前年同期に比べ7万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は38万人と、6万人の減少。
「非正規の職員・従業員」であった者は34万人と、1万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

	2022年 7～9月	対前年同期増減					
		2022年			2021年		
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	
失業者	200	-12	-27	-14	-25	-13	
うち 前職あり	182	-13	-28	-17	-27	-15	
うち 仕事をやめたため求職	133	-11	-26	-17	-24	-3	
うち 過去1年間に離職	74	-7	-21	-13	-20	-15	
うち 役員を除く雇用者	72	-7	-17	-14	-21	-16	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	38	-6	-4	-9	-12	-1
	非正規の職員・従業員	34	-1	-14	-4	-8	-14
	パート・アルバイト	19	0	-9	-3	-9	-6
	労働者派遣事業所の派遣社員	6	-1	-3	-1	-1	-7
	契約社員・嘱託	8	-1	-1	0	0	-1
	その他	0	-1	0	0	2	1

I-4 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4058万人と、前年同期に比べ60万人の減少。
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は228万人と、17万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3736万人と、57万人の減少。
このうち「65歳以上」は2636万人と、8万人の減少

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2022年7～9月期平均） (万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4058	-60	-	1483	-17	-	2574	-44	-
就業希望者	228	-17	5.6	73	-1	4.9	155	-16	6.0
就業内定者	83	10	2.1	39	2	2.6	44	8	1.7
就業非希望者	3736	-57	92.3	1367	-19	92.4	2368	-39	92.2
うち65歳以上	2636	-8	65.1	987	-10	66.7	1649	2	64.2

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2022年7～9月期平均） (万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	228	-17	-	73	-1	-	155	-16	-
15～24歳	38	-4	16.7	21	0	29.2	17	-4	11.0
25～34歳	34	-3	15.0	6	-2	8.3	28	0	18.1
35～44歳	43	-10	18.9	7	0	9.7	35	-10	22.6
45～54歳	43	-3	18.9	9	-1	12.5	35	-1	22.6
55～64歳	33	1	14.5	9	0	12.5	24	0	15.5
65歳以上	36	0	15.9	20	1	27.8	16	-1	10.3

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者228万人を、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は82万人と、前年同期に比べ3万人の減少。「健康上の理由のため」とした者は53万人と、前年同期と同数。「出産・育児のため」とした者は35万人と、10万人の減少。「介護・看護のため」とした者は13万人と、1万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者（2022年7～9月期平均）

(万人)

	就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他	
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	228	82	13	16	25	7	20	35	13	53	39
	男	73	31	5	6	7	3	9	-	3	20	15
	女	155	51	8	10	18	4	11	35	10	33	24
対前年同期増減	男女計	-17	-3	-3	1	0	-4	2	-10	-1	0	-3
	男	-1	2	0	0	2	-2	1	0	-1	-1	-1
	女	-16	-5	-2	0	-2	-2	1	-9	0	1	-2

II 未活用労働

1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6748万人のうち、追加就労希望就業者は174万人と、前年同期に比べ49万人の減少。男性は56万人と、34万人の減少。女性は118万人と、15万人の減少
- ・失業者は200万人と、前年同期に比べ12万人の減少
- ・非労働力人口4058万人のうち、潜在労働力人口は36万人と、前年同期に比べ1万人の減少

表10、図5 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2022年7～9月期平均）及び推移
(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11005	-56	5305	-29	5700	-28
労働力人口	6948	5	3821	-13	3126	16
就業者	6748	17	3708	-3	3040	20
うち 追加就労希望就業者	174	-49	56	-34	118	-15
失業者	200	-12	113	-10	86	-4
うち 完全失業者	178	-14	106	-13	71	-3
非労働力人口	4058	-60	1483	-17	2574	-44
うち 潜在労働力人口	36	-1	14	2	22	-2
うち 就業可能非求職者	30	-1	12	2	18	-3

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
 2. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 (「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
 3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

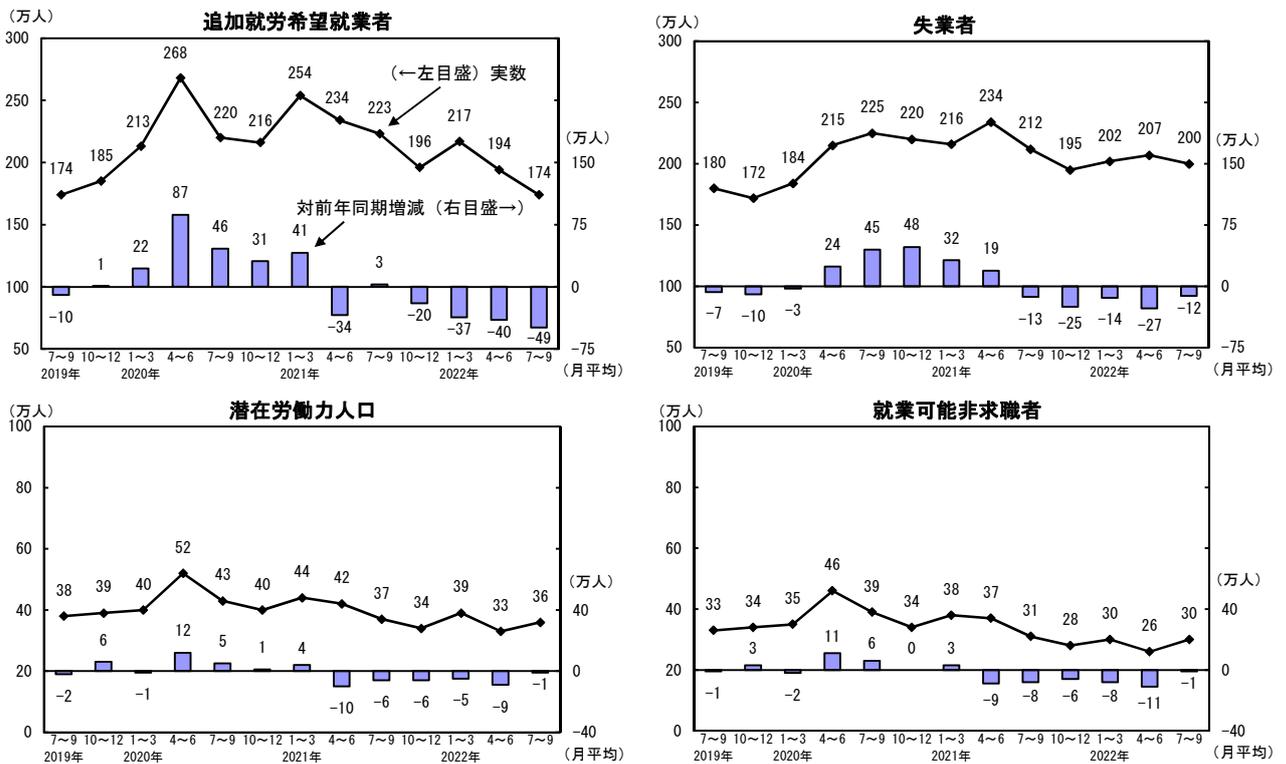


表11 年齢階級別追加就労希望就業者（2022年7～9月期平均）

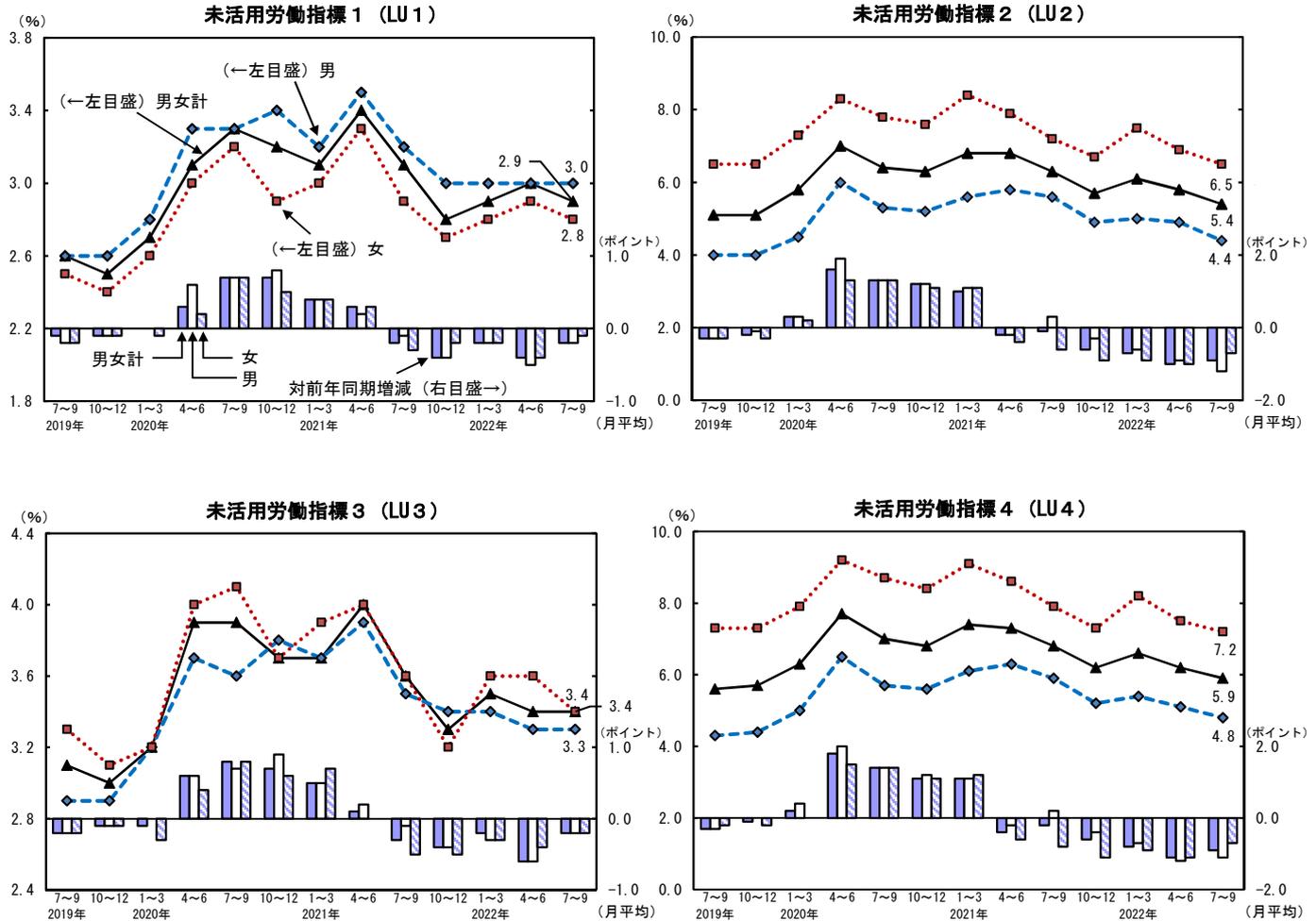
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	174	-49	-	56	-34	-	118	-15	-
15～24歳	28	-5	16.2	13	-6	22.8	15	1	12.8
25～34歳	21	-9	12.1	6	-7	10.5	15	-2	12.8
35～44歳	35	-5	20.2	5	-5	8.8	30	-1	25.6
45～54歳	40	-17	23.1	9	-9	15.8	31	-8	26.5
55～64歳	30	-5	17.3	11	-2	19.3	19	-3	16.2
65歳以上	19	-9	11.0	13	-5	22.8	7	-3	6.0

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%と、前年同期に比べ0.9ポイントの低下。
男性は4.8%と、1.1ポイントの低下。女性は7.2%と、0.7ポイントの低下

図6 未活用労働指標の推移



- 注) 1. 「未活用労働指標1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 2. 「未活用労働指標2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 4. 「未活用労働指標4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

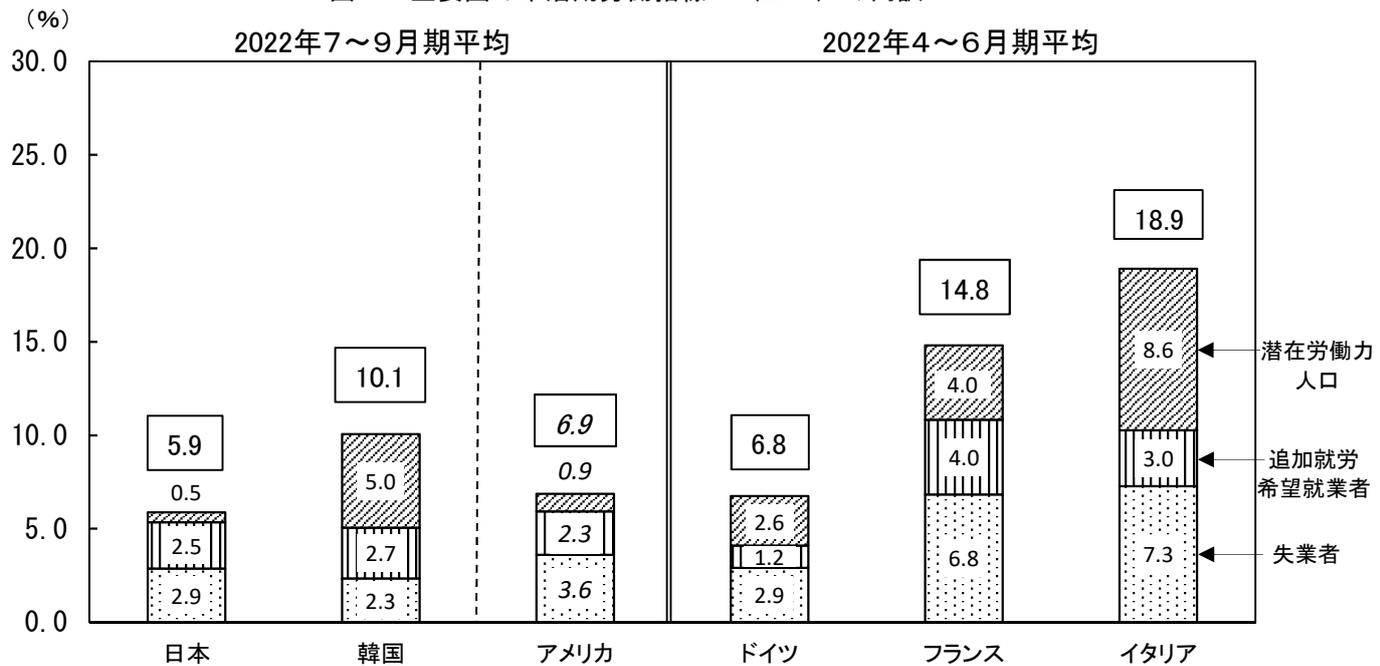
表12 年齢階級別未活用労働指標4 (LU4) (2022年7～9月期平均)

	(%、ポイント)					
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	5.9	-0.9	4.8	-1.1	7.2	-0.7
15～24歳	10.7	-1.5	11.5	-1.9	10.2	-0.5
25～34歳	6.0	-0.7	5.3	-0.6	6.7	-0.9
35～44歳	5.8	-0.4	3.4	-0.7	8.7	0.0
45～54歳	4.9	-1.4	3.2	-1.5	7.0	-1.4
55～64歳	5.7	-0.4	4.9	0.0	6.5	-0.9
65歳以上	4.8	-1.0	5.5	-1.1	3.9	-0.8

表13 主要国の未活用労働指標

	2022年7～9月期平均			2022年4～6月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標1 (LU1)	2.9	2.5	3.6	3.0	7.1	8.0
未活用労働指標2 (LU2)	5.4	5.3	6.0	4.2	11.3	11.2
未活用労働指標3 (LU3)	3.4	7.3	4.5	5.5	10.8	15.9
未活用労働指標4 (LU4)	5.9	10.1	6.9	6.8	14.8	18.9

図7 主要国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



- 注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。
3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。
- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
 - ・集計対象
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
 - ・日本の未活用労働との違い
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2*を作成している。
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100
- アメリカ：未活用労働指標2 (LU2) ～未活用労働指標4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
- LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標
 - LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探せなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)
 - LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)
- 詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics